



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社バッファロー
コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂本 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 日下部 直喜 TEL 048-227-8860
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,208	17.0	123	12.1	141	21.5	88	17.7
2025年3月期第1四半期	2,741	4.6	109	43.9	116	36.0	74	46.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 87百万円 (17.7%) 2025年3月期第1四半期 74百万円 (46.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.56	—
2025年3月期第1四半期	31.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,426	6,215	65.9
2025年3月期	9,108	6,197	68.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,215百万円 2025年3月期 6,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,192	8.3	572	11.7	592	8.9	370	7.7	157.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 1 Q	2,345,874株	2025年3月期	2,345,874株
② 期末自己株式数	2026年3月期 1 Q	2,460株	2025年3月期	2,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 1 Q	2,343,414株	2025年3月期 1 Q	2,343,430株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大と雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の高騰が個人消費を押し下げる形となっており、また、金利の上昇による資金コストの増加が企業活動に及ぼす影響も懸念材料となっております。海外の情勢につきましては、米国の通商政策の動向が国際貿易の不確実性を高める要因となっており、また、ロシア・ウクライナ及び中東における地政学リスクの長期化、中国経済の減速傾向などから、今後の経済情勢は不透明感を増しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートバックス事業>

当第1四半期連結会計期間末におけるオートバックス事業の店舗数は、15店舗であります。当第1四半期連結累計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートバックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、新車の販売台数が前年同期の水準を上回り、タイヤ・オイル・バッテリーを中心とした消耗品の販売も底堅い需要により推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートバックス」の実践を通じ、お客様への安全と安心の提供、顧客満足度の更なる向上に取り組んでまいりました。接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に注力するとともに、恒常化する人手不足のなか人材確保に向けての働きやすい職場の構築を図るべく、2025年4月より店舗勤務社員に対し週休3日制を導入するなど、グループ内における労働環境・ワークライフバランスの改善を進めております。販売施策といたしましては、自動車の買い替えサイクルの長期化を背景に、「安心と信頼のオートバックス車検」による車検整備の拡販に努めてまいりました。メンテナンス需要の高まりとともに、スマホアプリからのピット作業予約といった利便性の向上も有効に寄与し、車検の顧客件数は前年同期を大きく上回ることとなりました。また、中期的に成長を続けてきたボディーコーティングやヘッドライトコーティング等、車の「美観」に関わるピットサービスメニューにつきましても、有効的な設備投資のもと、引き続き需要の獲得に注力しその実績を年々伸ばし続けております。タイヤ販売につきましては、低価格帯商品のラインナップを強化し、競合店及びネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」による魅力的な売場展開に努めたことで、販売数量・金額実績とも前年同期比で上回ることとなりました。また、オイル・バッテリー部門につきましても、Web予約システムによるオイル交換の即日作業予約などにより受け入れ態勢の強化が進み、オイル・バッテリーとも売上が増加しました。車販売部門につきましては、オークション市場における売上台数は前年同期を下回りましたが、個人向けの販売の好調により、増収となっております。

これらの取り組みにより、オートバックス事業の売上高は2,749,326千円（前年同期比9.8%増）となりました。

<飲食事業>

飲食事業が属する外食業界は、インバウンド需要等を取り込みつつ景況は改善傾向にありますが、原材料価格の高騰、物価高による節約志向の強まり、人材コストの上昇の影響から、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、子会社である「(株)バッファローフードサービス」において、(株)焼肉ライクのフランチャイジーとして運営を行ってきた『焼肉ライク』とともに、イタリアンレストラン『PISOLA』をチェーン展開する(株)ピソラと新たにフランチャイズ契約を締結し、2024年4月に当社第1号店「PISOLA三郷店」を開設いたしました。『PISOLA』は前連結会計年度末までに3店舗を展開しており、2025年5月15日に「PISOLA熊谷月見町店」を新たにオープンし、更なる事業規模拡大を目指しております。

『PISOLA』は、「南国（島）のリゾートホテルのダイニング」を空間コンセプトに、食事をするだけでなく「大切なひとと記憶に残るひととき」をお過ごしいただける癒しの空間を創出する「今までのファミレスにはなかった価値」の提供を志向しており、「焼肉のファストフード」をコンセプトとして展開している『焼肉ライク』とともに、新たな客層の獲得に取り組んでまいり所存であります。

これにより当第1四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『PISOLA』4店舗、『焼肉ライク』6店舗の計10店舗となりました。

当社グループといたしましては、新たに営業を開始した『PISOLA』業態店舗の周辺地域への認知向上を図るとともに、既存店舗につきましては、特定技能外国人の受け入れをはじめ、効率的な人員の配置、食材管理の徹底によるロスの削減等により、収益構造の改善に取り組んでまいります。

これらの取り組み及び店舗数増加の影響により、飲食事業の売上高は458,983千円（前年同期比92.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,208,309千円（前年同期比17.0%増）、営業利益123,029千円（同12.1%増）、経常利益141,662千円（同21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益88,023千円（同17.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オートボックス事業	2,503,130	91.3	2,749,326	85.7	11,037,083	90.6
飲食事業	238,116	8.7	458,983	14.3	1,148,571	9.4
合計	2,741,246	100.0	3,208,309	100.0	12,185,655	100.0

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ピット・サービス工賃	822,324	30.0	989,261	30.8	3,454,514	28.3
タイヤ・ホイール	580,144	21.2	644,793	20.1	2,937,776	24.1
飲食	238,116	8.7	458,983	14.3	1,148,571	9.4
アクセサリ・メンテナンス用品	432,138	15.8	416,511	13.0	1,756,240	14.4
オイル・バッテリー	239,034	8.7	258,538	8.1	1,131,274	9.3
車販売	202,645	7.4	217,352	6.8	845,781	6.9
カーエレクトロニクス	210,549	7.7	208,052	6.5	851,008	7.0
その他	16,292	0.6	14,816	0.5	60,488	0.5
合計	2,741,246	100.0	3,208,309	100.0	12,185,655	100.0

（注）1. 当第1四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『焼肉ライク』6店舗、『P I S O L A』4店舗の計10店舗となっております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
飲食	店舗における飲食サービス
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CDプレーヤー、スピーカー、アンプ、ETC車載器、接続具等

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,726,022千円となり、前連結会計年度末に比べ54,901千円（前連結会計年度末比1.0%）増加しました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金76,194千円の減少に対して、商品71,461千円、現金及び預金65,590千円が増加したことによるものであります。固定資産は3,700,566千円となり、前連結会計年度末に比べ263,134千円（同7.7%）増加しました。これは主に有形固定資産が257,942千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,426,588千円となり、前連結会計年度末に比べ318,036千円（同3.5%）増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,946,575千円となり、前連結会計年度末に比べ175,238千円（前連結会計年度末比9.9%）増加しました。これは主に未払法人税等38,617千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益32,651千円の減少に対して、買掛金111,881千円、短期借入金45,404千円及び1年内返済予定の長期借入金32,904千円が増加したことによるものであります。固定負債は1,265,005千円となり、前連結会計年度末に比べ125,177千円（同11.0%）増加しました。これは主に長期借入金108,735千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は3,211,581千円となり、前連結会計年度末に比べ300,416千円（同10.3%）増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,215,007千円となり、前連結会計年度末に比べ17,619千円（前連結会計年度末比0.3%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が17,720千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382,704	3,448,294
売掛金	730,513	732,022
商品	1,127,968	1,199,429
原材料	9,244	10,170
その他	420,689	336,105
流動資産合計	5,671,121	5,726,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,594,396	2,816,338
減価償却累計額	△1,453,950	△1,482,918
建物及び構築物（純額）	1,140,445	1,333,420
土地	686,694	686,694
建設仮勘定	83,545	115,584
その他	951,433	1,000,664
減価償却累計額	△593,469	△609,771
その他（純額）	357,964	390,893
有形固定資産合計	2,268,649	2,526,592
無形固定資産	6,562	5,880
投資その他の資産		
差入保証金	617,853	624,384
その他	564,150	563,493
貸倒引当金	△19,785	△19,785
投資その他の資産合計	1,162,218	1,168,093
固定資産合計	3,437,431	3,700,566
資産合計	9,108,552	9,426,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,030	534,912
1年内返済予定の長期借入金	69,588	324,814
短期借入金	279,410	102,492
未払法人税等	105,848	67,231
賞与引当金	157,886	184,409
その他	735,573	732,716
流動負債合計	1,771,337	1,946,575
固定負債		
長期借入金	240,150	348,885
退職給付に係る負債	637,555	651,281
資産除去債務	125,121	131,804
その他	137,001	133,033
固定負債合計	1,139,828	1,265,005
負債合計	2,911,165	3,211,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	4,916,837	4,934,558
自己株式	△117	△142
株主資本合計	6,197,402	6,215,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△90
その他の包括利益累計額合計	△14	△90
純資産合計	6,197,387	6,215,007
負債純資産合計	9,108,552	9,426,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,741,246	3,208,309
売上原価	1,292,169	1,423,919
売上総利益	1,449,077	1,784,390
販売費及び一般管理費	1,339,307	1,661,360
営業利益	109,770	123,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,229	11,451
受取手数料	1,759	1,970
受取協賛金等	1,300	2,769
その他	5,098	6,615
営業外収益合計	10,387	22,807
営業外費用		
支払利息	2,563	3,551
その他	1,008	623
営業外費用合計	3,572	4,174
経常利益	116,585	141,662
税金等調整前四半期純利益	116,585	141,662
法人税、住民税及び事業税	2,562	56,129
法人税等調整額	39,220	△2,490
法人税等合計	41,783	53,638
四半期純利益	74,802	88,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,802	88,023

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	74,802	88,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△75
その他の包括利益合計	△50	△75
四半期包括利益	74,752	87,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,752	87,947
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,503,130	238,116	2,741,246	—	2,741,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,503,130	238,116	2,741,246	—	2,741,246
セグメント利益又は損失(△)	195,545	△4,663	190,881	△81,111	109,770

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,749,326	458,983	3,208,309	—	3,208,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,749,326	458,983	3,208,309	—	3,208,309
セグメント利益又は損失(△)	248,294	△33,157	215,136	△92,107	123,029

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△92,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	39,579千円	53,477千円